

**2025（令和7）年度
高齢者実態調査報告書
《介護支援専門員調査》**

大 阪 市

目次

1 調査概要	1
（1）調査目的	1
（2）調査設計	1
（3）調査項目	1
（4）回収状況	2
（5）報告書の見方	2
2 調査結果	3
（1）調査回答者の基本属性	3
問1 調査回答者の年齢	3
問2（ア）介護支援専門員の経験年数	4
問2（イ）現在の職場の勤務期間	5
問2（ウ）現在の年収	7
問2（エ）現在の勤務先	11
問2（オ）介護支援専門員として働き始めてからの事業所数	12
問2（カ）以前、勤務していた事業所を辞めた理由	15
問2（キ）勤務先の介護支援専門員数	18
問3 保健医療福祉関係の資格	19
問4 主任介護支援専門員の資格	22
問5 勤務先事業所の設置主体	25
問6 勤務形態等	26
（2）担当している利用者の状況	28
問7 担当している利用者等	28
問7-1 住まい別利用者の割合	35
問7-2 利用者にかかる医療的な処置等	36
問7-3 終末期を在宅で迎える利用者数	39
（3）サービス内容と課題	40
問8 量的に不足しているサービス	40
問8-1 量的に不足しているサービスを選んだ理由（自由記述）	41
問9 訪問介護サービスが多く利用されている理由	42
問10 介護保険以外のサービス作成状況	43
問10-1 介護保険サービス以外のサービス利用内容	44
問11 充実が必要だと思う介護保険以外のサービス（自由記述）	46
問12 栄養・食生活上の課題	47
問13 栄養・食生活支援を実施するにあたり困っていることの有無	49
問13-1 栄養・食生活支援で困っていること（自由記述）	50
問14 栄養・食生活支援の対応に悩んだ時の相談先の有無	51
問14-1 栄養・食生活支援の対応に悩んだ時の相談先	52
問15 サービス事業所に関する情報収集方法	53

問16	医療に関する情報収集方法	54
問17	地域の他職種・他機関との連携	55
問18	医療機関と連携するうえでの工夫	56
問19	在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと	57
問20	病院・施設等を入退所する利用者の担当経験の有無	58
問20-1	入退所する病院・施設等との連携	59
問20-2	病院・施設との連携のための加算請求の有無	63
問20-3	退院・退所の際に困ったことの有無	64
問20-4	退院・退所の際に困ったこと（自由記述）	65
問21	在宅で医療的な処置を必要とする支援で困っていること	66
問22	在宅医療を進めていくうえで必要な社会資源	67
問23	自宅での生活を継続するのに苦慮する課題	68
問24	ACP（人生会議）の実施状況	69
問24-1	ACP（人生会議）の実施における課題	70
問25	在宅での看取りにおける課題	71
問26	在宅医療・介護連携相談支援室の認知度・利用状況	72
問26-1	在宅医療連携拠点の相談支援室の認知度・利用状況	73
問27	サービス担当者会議における各職種への出席要請	74
問28	サービス担当者会議の開催にあたり工夫していること	75
問29	成年後見制度の法定後見制度の認知度	76
問29-1	法定後見制度の利用に関する相談先の認知度	77
問29-2	法定後見制度の利用勧奨	78
問29-3	法定後見制度の利用を勧めたくない理由	79
問30	成年後見制度の任意後見制度の認知度	80
問30-1	任意後見制度の情報入手先	81
問31	あんしんさぽーと事業の認知度	82
問31-1	あんしんさぽーと事業の利用勧奨	83
問31-2	あんしんさぽーと事業を勧めたくない理由	84
問32	利用者の意思決定支援に対する考え方や意識	85
問33	ケアプラン作成の課題	86
問34	自立支援型のケアマネジメントの実施有無	87
問34-1	自立支援型ケアマネジメントの実施にあたって困難な点	88
問34-2	自立支援型ケアマネジメントを実施していない理由	89
問35	自立支援型ケアマネジメント検討会議の参加有無	90
(4)	支援困難な利用者への対応状況	91
問36	支援困難な利用者の有無	91
問36-1	支援困難の内容	92
問37	支援困難事例の対応方法	93
問38	認知症高齢者等へのケアプラン作成にあたっての困難	94
問38-1	認知症高齢者等へのケアプラン作成にかかる課題解決の対応	95
(5)	高齢者虐待の状況	96
問39	高齢者虐待を受けている、または疑いがある人の有無	96

問39-1 虐待の発見後、地域包括支援センターなどへの相談（通報）有無	97
問40 通報の義務の認知度	98
問40-1 虐待の発見後、相談（通報）しなかった理由	99
問41 高齢者虐待の通報義務に対する介護サービス事業者の認知度	100
(6) 居宅介護支援業務全般について	101
問42 仕事の満足感	101
問43 レベルアップのために現在行っている取組	105
問43-1 レベルアップのための今後の取組	109
問44 地域包括支援センターへ期待する役割	113
問45 地域包括支援センター・区役所等の連携	114
問46 地域包括支援センター・区役所等の連携における課題・問題点等（自由記述）	116
(7) ケアラーに関すること	118
問47 介護者の育児の状況	118
問47-1 育児を行っている介護者への支援	119
問48 18歳未満の介護者による介護の有無	120
問48-1 18歳未満の介護者が行っている介護内容	121
問48-2 18歳未満の介護者が一緒に介護している人	122
問48-3 18歳未満の介護者の通学状況	123
問48-4 18歳未満の介護者が介護をする頻度	124
問48-5 18歳未満の介護者の一日あたりの介護時間	125
問49 18歳未満の介護者を見かけることがあるときの相談先	126
(8) 介護保険制度についての意見・要望等	127
問 介護保険制度についての意見・要望（自由記述）	127

資料編	129
-----------	-----

1 調査概要

(1) 調査目的

大阪市内の居宅介護支援事業所等に勤務する介護支援専門員を対象に、居宅サービス計画並びに介護予防ケアプラン作成時の取組状況や問題点、ケアプランの評価、他機関との連携状況などを把握し、大阪市における今後の高齢者施策及び介護保険事業の運営に資する基礎資料を得ることを目的に実施した。

(2) 調査設計

- ① 調査地域：大阪市内全域
- ② 調査対象：大阪市内の居宅介護支援事業所等に勤務するすべての介護支援専門員4,393人
介護保険事務処理端末から抽出
- ③ 調査方法：郵送配布、郵送及びWEB（インターネット）による回答
- ④ 調査期間：令和7年7月18日（金）から令和7年8月30日（金）

(3) 調査項目

① 調査回答者の基本属性

調査回答者の年齢、介護支援専門員の経験年数、現在の職場の勤務期間、年収、勤務先（所在地）、事業所の変更箇所数・辞めた理由、勤務先の介護支援専門員数、保健医療福祉関係や主任介護支援専門員の資格有無、勤務先事業所の設置主体、勤務形態

② 担当している利用者の状況

担当利用者数（住まい別、医療的処置別）・居宅サービス計画新規（変更）作成件数、終末期を在宅で迎える方の担当数

③ サービス内容と課題

量的に不足していると思われるサービス・理由（自由記述）、訪問介護サービスが多く利用されている理由、介護保険以外のサービス（インフォーマルサービス含む）等と組み合わせたケアプラン作成数状況・サービス種類別の利用者数、充実が必要だと思う介護保険外のサービス（自由記述）、栄養・食生活上の課題、栄養・食生活支援の困りごと・相談先、サービス事業所・医療に関する情報収集方法、地域他職種・他機関との連携に対する評価、医療機関と連携するうえでの工夫、在宅医療・介護連携推進のために必要なこと、病院・施設等を入院・入所（退院・退所）する利用者の担当経験、入院・入所（退院・退所）する病院・施設等との連携状況、病院・施設連携のための加算請求の状況、退院・退所時の困りごと、在宅医療の支援での困りごと、在宅医療を進めるうえで必要な社会資源、自宅での生活を継続するのに苦慮する課題、ACP（人生会議）の実施状況・課題、在宅での看取りにおける課題、「在宅医療・介護連携相談支援室」・「在宅医療連携拠点の相談支援室」の認知と連携状況、サービス担当者会議における各職種への出席要請の方針・工夫点、法定後見制度やその相談先の認知・利用勧奨の意向、任意後見制度の認知・情報入手方法、あんしんサポート事業の認知・利用勧奨の意向、利用者の意思決定支援の認識状況、ケアプラン作成の課題、自立支援型ケアマネジメントの実施状況・検討会議への参加有無

④ 支援困難な利用者への対応状況

支援困難な利用者の状況・理由、支援困難な利用者の対応方法、認知症高齢者等へのケアプラン作成の課題やその解決のための対応

⑤ 高齢者虐待の状況

高齢者虐待の状況把握、相談（通報）の認知・通報義務の認知・対応状況、

⑥ 居宅介護支援業務全般について

仕事への満足感、レベルアップのための現在と今後の取組、地域包括支援センターに期待する役割、地域包括支援センター・区役所等との連携内容・連携を図るうえでの課題や問題点等（自由記述）

⑦ ケアラーに関すること

育児（未就学児）を行う介護者の有無と支援、18歳未満の介護者の状況、18歳未満の介護者を見かけることがあるときの相談先

⑧ 介護保険制度についての意見・要望等（自由記述）

（4）回収状況

配布数 (a)	有効回答数 (b)	有効回答率 (c)=(b)/(a)
4,393件	2,862件	65.1%

※有効回答数／紙調査票・WEB回答の内訳

紙調査票	WEB	計
2,020 70.6%	842 29.4%	2,862 100.0%

（5）報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示し、小数点第2位を四捨五入した。（比率の合計が100.0%にならない場合がある。）
- ② 図表上の「MA%」という表記は複数回答（Multiple Answer の略）の意味である。
- ③ コンピュータ入力の都合上、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ④ 報告書記載の「前回調査」とは、令和4年度実施の高齢者実態調査・居宅介護支援専門員調査の結果を示している。